

宮城県の平成23年度財務諸表の概要

平成25年3月
財政課

1 平成23年度普通会計貸借対照表の概要

(単位: 億円)					
資産 (現在保有している財産)			負債 (将来世代の負担)		
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)			固定負債 (翌々年度以降支出分)		
H22	H23	増減	H22	H23	増減
27,288	28,079	791	17,623	17,863	240
投資等 (貸付金・未収金など回収する資産)			流動負債 (翌年度支出分)		
H22	H23	増減	H22	H23	増減
2,881	5,699	2,818	1,428	1,275	△ 153
流動資産 (現金預金など手持ち資産)			(H23負債合計 19,138)		
H22	H23	増減	純資産 (過去及び現世代・国の負担)		
1,054	2,388	1,334	H22	H23	増減
			12,172	17,028	4,856
資産合計			負債・純資産合計		
H22	H23	増減	H22	H23	増減
31,223	36,166	4,943	31,223	36,166	4,943

※端数処理のため積み上げと計が一致しない場合がある。以下全ての表においても同様。

- 平成23年度末において、宮城県が現在保有している財産を表す「資産」は、対前年度比で約4,900億円増加して約3兆6,200億円となっています。これは、東日本大震災からの復旧・復興に対応するために東日本大震災復興基金などの各種基金の積立を行ったことなどにより「投資等」が増加したこと、形式収支の黒字幅が大幅に増加したことなどにより「流動資産」が増加したことなどによるものです。
また、東日本大震災により滅失し、あるいは復旧を断念することが決定された、道路・学校などの「公共資産」の総額は約34億円で、前年度調査時点から約10億円増加しています。
- 資産を賄う財源のうち将来世代の負担分にあたる「負債」は、前年度とほぼ横ばいの約1兆9,100億円となっています。これは、将来支払うべき債務である「未払金」の減少が地方債残高を表す「地方債」の増加分をほぼ相殺したためです。
- 資産を賄う財源のうちこれまでの世代及び国の負担分にあたる「純資産」は、対前年度比で約4,900億円増加して約1兆7,000億円となっています。これは、東日本大震災からの復旧・復興のための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付などによるもので、これらが財源となって先に述べたように資産が増加していることを表します。
また、「負債」と「純資産」を合わせた額は約3兆6,200億円で、「資産」の額と一致します。これは、貸借対照表が「資産」の現状とそれを賄う財源の内訳を「負債」及び「純資産」という形で表すためです。

【ポイント】

平成23年度は、東日本大震災からの復旧・復興への対応のために、主に現在の世代や国の負担によって、宮城県の保有する基金などの財産が増加した。

2 平成23年度普通会計行政コスト計算書の概要

		(単位:億円, %)				
		H22		H23		増減
		金額	構成比	金額	構成比	
経常行政コスト a		6,555	100.0	9,705	100.0	3,150
}	・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	2,617	39.9	2,724	28.1	107
	・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	1,430	21.8	2,293	23.6	863
	・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	2,247	34.3	4,482	46.2	2,235
	・その他のコスト	261	4.0	206	2.1	△ 55
経常収益 b		240	100.0	441	100.0	201
}	・使用料・手数料	98	40.8	94	21.3	△ 4
	・分担金・負担金・寄附金	142	59.2	347	78.7	205
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)		6,315		9,264		2,949

- 平成23年度において、宮城県が資産形成に結びつかない行政サービスに用いた「経常行政コスト」は、対前年度比で約3,200億円増加して約9,700億円となっています。これは、主に「物にかかるコスト」や「移転支出的なコスト」が増加したことなどによるものです。
- 「経常行政コスト」のうち、物件費や減価償却費などの「物にかかるコスト」は、東日本大震災に対応するための応急救助費や災害等廃棄物処理事業費などの計上により、対前年度比で約900億円増加して約2,300億円となっています。また、社会保障給付や他団体への支出などの「移転支出的なコスト」は、市町村への応急救助費や復興基金交付金事業費などの支出の計上により、対前年度比で約2,200億円増加して約4,500億円となっています。
- 行政サービスの対価として得られた受益者負担分の収益としての「経常収益」は、対前年度比で約200億円増加して約440億円となっています。これは、国内外の企業や団体・個人の方からの寄附金などの計上によるものです。
- 以上の結果、経常行政コストから経常収益を差し引いた「純経常行政コスト」は、対前年度比で約2,900億円増加して約9,300億円となりました。民間企業の会計と違い、この「純経常行政コスト」は赤字収支を意味するのではなく、経常行政コストのうちの、県税や地方交付税などの用途の特定されていない財源である一般財源などで賄うべき部分を表しています。

【ポイント】

平成23年度は、東日本大震災からの復旧・復興への対応などのための行政コストの増加が受益者負担分の収入の増加を上回り、県税・地方交付税などの一般財源で賄うべき行政コストが増加した。

3 平成23年度普通会計純資産変動計算書の概要

		(単位:億円)
H22年度末純資産		12,172
↓	・純経常行政コスト	△ 9,264
	・地方税	2,259
	・地方交付税	4,808
	・その他行政コスト充当財源	1,056
	・国庫補助金等受入	6,511
	・臨時損益	△ 931
	・その他	417
H23年度末純資産		17,028
↓	・国の負担	11,036
	・これまでの負担	19,140
	・その他の一般財源など	△ 10,049
	・資産評価差額	△ 3,099

- 平成23年度において、「純資産」は、約4,900億円増加して平成23年度末の純資産残高は約1兆7,000億円となりました。
- これは、主に東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付によるものです。
- このため、平成23年度末の純資産においては、国の負担分やこれまでの負担分が大きく増加しています。

4 平成23年度普通会計資金収支計算書の概要

		(単位:億円)
経常的収支の部		4,173
支出		8,974
	人件費	2,686
	物件費	1,136
	補助金等	3,757
	など	
収入		13,147
	地方税	2,265
	地方交付税	4,808
	国庫補助金等	2,760
	地方債	792
	など	
公共資産整備収支の部		△ 571
支出		2,455
収入		1,884
	国庫補助金等	1,273
	地方債	385
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,305
支出		6,610
	貸付金	1,611
	基金積立金	3,968
	地方債償還額	821
	など	
収入		4,305
	国庫補助金等	2,479
	貸付金回収額	1,361
	など	
当年度歳計現金増減額		1,297
期首歳計現金残高		389
期末歳計現金残高		1,686

- 経常的な行政活動にかかる資金の動きを計上する「経常的収支の部」は、東日本大震災からの復旧・復興に対応するための国からの補助金や震災復興特別交付税の交付などにより収入が大幅に増加し、収支で約4,200億円の黒字となっており、この黒字で他の部の赤字を賄うこととなります。
- 公共資産の整備にかかる資金の動きを計上する「公共資産整備収支の部」は、収支で約600億円の赤字となっています。
- 貸付金、基金の積立て、地方債の発行・償還など財政活動にかかる資金の動きを計上する「投資・財務的収支の部」は、収支で約2,300億円の赤字となっています。
- 以上の結果、平成23年度において、宮城県の歳計現金は約1,300億円増加して平成23年度末の歳計現金の残高は約1,700億円となりました。

5 平成23年度連結貸借対照表の概要

(単位: 億円, %)							
資産 (現在保有している財産)				負債 (将来世代の負担)			
公共資産 (道路・学校など県の社会資本)				固定負債 (翌々年度以降支出分)			
H22	H23	増減	連結/普通会計	H22	H23	増減	連結/普通会計
35,115	35,816	701	127.6	19,871	19,611	△ 260	109.8
投資等 (貸付金・未収金など回収する資産)				流動負債 (翌年度支出分)			
H22	H23	増減	連結/普通会計	H22	H23	増減	連結/普通会計
1,577	4,292	2,715	75.3	1,984	1,829	△ 155	143.5
流動資産 (現金預金など手持ち資産)				(H23負債合計 21,440)			
H22	H23	増減	連結/普通会計	純資産 (過去及び現世代・国の負担)			
1,854	3,245	1,391	135.9	H22	H23	増減	連結/普通会計
16,693	21,913	5,220	128.7				
資産合計				負債・純資産合計			
H22	H23	増減	連結/普通会計	H22	H23	増減	連結/普通会計
38,548	43,353	4,805	119.9	38,548	43,353	4,805	119.9

(繰延勘定含む)

- 連結財務諸表は、普通会計に加え、公営企業会計、地方独立行政法人、地方公社、及び宮城県の出資比率が50%以上である公益法人や株式会社などの第三セクターなど計28会計・団体を、1つの会計主体とみなして、会計・団体間の補助金の授受などのやりとりを相殺した上で作成します。
- 平成23年度連結貸借対照表の規模は、普通会計と比べて約1.2倍となっています。「投資等」において普通会計と比べて約0.75倍と規模が縮小しているのは、普通会計において「投資等」に計上されていた「他会計・他団体への出資金・貸付金」などが相殺されているからです。
- 「資産」は、対前年度比で約4,800億円増加して約4兆3,400億円となっています。これは、主に普通会計における増加によるものです。
- 「負債」は、対前年度比で約400億円減少して約2兆1,400億円となっています。これは、公営事業地方債の残高の減少などにより、普通会計を除いた場合の「固定負債」の額が減少したことなどによるものです。
- 「純資産」は、対前年度比で約5,200億円増加して約2兆1,900億円となっています。これは、主に普通会計における増加によるものですが、普通会計を除いた場合にも、用途の特定されていない一般財源などが増加したことにより、「純資産」の額は増加しています。

【ポイント】

平成23年度の連結貸借対照表の資産は普通会計と比べて約1.2倍となっており、現在の世代及び国の負担によって賅われている資産の額が増加している。

6 平成23年度連結行政コスト計算書の概要

		(単位:億円, %)					
		H22		H23		増減	連結/普通会計
		金額	構成比	金額	構成比		
経常行政コスト a		7,211	100.0	10,453	100.0	3,242	107.7
┌	・人にかかるコスト (人件費・退職手当等)	2,798	38.8	2,915	27.9	117	107.0
	・物にかかるコスト (物件費・減価償却費等)	1,783	24.7	2,644	25.3	861	115.3
	・移転支出的なコスト (社会保障給付・他団体への支出等)	2,133	29.6	4,341	41.5	2,208	96.9
	・その他のコスト	497	6.9	553	5.3	56	268.4
経常収益 b		898	100.0	1,184	100.0	286	268.5
┌	・使用料・手数料	99	11.0%	95	8.0	△ 4	101.1
	・分担金・負担金・寄附金	162	18.0%	367	31.0	205	105.8
	・保険料	0	0.0%	0	0.0	0	-
	・事業収益	533	59.4%	525	44.3	△ 8	-
	・その他の収入	104	11.6%	197	16.6	93	-
純経常行政コスト a-b (地方税や交付税等一般財源で賄うべきコスト)		6,313		9,269		2,956	100.1

- 平成23年度において、連結行政コスト計算書の「経常行政コスト」は、対前年度比で約3,200億円増加して約1兆500億円となっています。これは、主に普通会計における増加によるものですが、普通会計を除いた場合は、物件費が減少したことにより「物にかかるコスト」は減少しており、一方で、「その他のコスト」は増加しています。
- 「経常収益」は、対前年度比で約300億円増加して約1,200億円となっています。普通会計と比べて2倍以上の額になっていますが、これは、「保険料」「事業収益」「その他収入」といった普通会計にはない項目が計上されることによるものです。特に、第三セクターなどにおいては受益者負担が原則となっており、「事業収益」が経常収益の大部分を占めるため、連結行政コスト計算書の「経常収益」は普通会計のものよりも大きくなる傾向があります。
- 以上の結果、「純経常行政コスト」は対前年度比で約3,000億円増加して約9,300億円となりました。「純経常行政コスト」が普通会計とほぼ同額となっているのは、先にも述べたとおり、連結団体においては主に受益者負担によりコストが賄われることとなっているため、普通会計を除いた場合の「純経常行政コスト」が少額となるためです。

【ポイント】

平成23年度は、経常行政コスト、経常収益共に増加したが、一般財源で賄うべき行政コストは普通会計のものと同額である。

7 平成23年度連結純資産変動計算書の概要

		(単位: 億円)
H22年度末純資産		16,663
↓	・純経常行政コスト	△ 9,269
	・地方税	2,259
	・地方交付税	4,808
	・その他行政コスト充当財源	2,249
	・国庫補助金等受入	6,750
	・臨時損益	△ 932
	・その他	△ 615
H23年度末純資産		21,913
↓	・国の負担	12,874
	・これまでの負担	19,224
	・民間等からの出資金	479
	・その他の一般財源など	△ 7,578
	・資産評価差額	△ 3,086

- 平成23年度において、「純資産」は約5,300億円増加して平成23年度末の純資産残高は約2兆1,900億円となりました。
- 平成23年度末の純資産においては、普通会計における増加の影響を受け、国の負担分やこれまでの負担分が大きく増加しています。また、普通会計と比べると、国の負担分やその他一般財源などの増加が特に大きくなっています。

8 平成23年度連結資金収支計算書の概要

		(単位: 億円)
経常的収支の部		4,437
支出		9,478
	人件費	2,874
	物件費	1,343
	補助金等	3,710
	など	
収入		13,915
	地方税	2,265
	地方交付税	4,808
	国庫補助金等	2,786
	地方債	793
	など	
公共資産整備収支の部		△ 423
支出		2,601
収入		2,178
	国庫補助金等	1,406
	地方債	433
	など	
投資・財務的収支の部		△ 2,635
支出		7,071
	貸付金	1,471
	基金積立金	4,217
	地方債償還額	1,107
	など	
収入		4,436
	国庫補助金等	2,558
	貸付金回収額	1,343
	など	
当年度資金増減額		1,379
期首資金残高		742
期末資金残高		2,121

- 資金収支計算書の「経常的収支の部」は、普通会計と比べて黒字幅が約200億円増加して約4,400億円の黒字となっています。
- 「公共資産整備収支の部」は、普通会計と比べて赤字幅が150億円減少して約400億円の赤字となっております。
- 「投資・財務的収支の部」は、普通会計と比べて赤字幅が約300億円増加して約2,600億円の赤字となっております。
- 以上の結果、平成23年度において資金は約1,400億円増加して平成23年度末の資金残高は約2,100億円となっています。